

## はじめに

21世紀に入り、国際社会は新たな時代を迎えつつあります。

インドをはじめとするBRICsに代表される新興国の経済が急速に発展する中、国境を越えた人、モノ、情報、資金の移動が全世界的に活性化している一方で、急激な資金の移動による国民経済の混乱や外国人労働者の排斥問題、偏狭なナショナリズムに起因する国民レベルの対立など、様々な問題を引き起こしています。グローバル化がもたらすこのような諸課題を解決するためには、国境を越えた協働と、対話・交流を通じた相互理解の推進を基礎とする新たな公共性を構築する必要があります。ここでは、従来の政府機関や財団・NGOなどの非営利団体のみならず、グローバルに活動を展開する企業や、近年注目を集めている社会起業家・イノベーターが、それぞれのセクターを越えて共同作業を行うことが期待されます。

国際交流基金は、このような基本認識を踏まえ、海外で活動する日系企業との連携を推進するため、2006年6月に企業連携事業推進室を設置し、さらに、2007年1月には企業連携事業推進室を事業開発戦略室に改組し、企業との連携を通じた新たな事業の開発に取り組んでいます。具体的な活動としては、5カ国（中国、韓国、イギリス、フランス、ドイツ）において「日系企業の社会貢献活動」についての調査の実施及び調査結果の報告会を開催し、調査報告書を出版しています。

今回、インドにおいてインド日本商工会の協力のもと、「インドにおける日系企業の社会貢献活動」についての調査の実施と、調査結果について日本商工会会員の日系企業を対象にした報告会を開催し、日系企業間での調査結果に関する情報の共有化に貢献しました。また、インドにおける日系企業の社会貢献活動への理解の向上にも寄与しています。

このたび、インド日本商工会及び会員の日系企業の協力のもと、特定非営利活動法人パブリックリソースセンターに委託して実施した、前述の「インドにおける日系企業の社会貢献活動の調査」についての報告書をまとめることとなりました。インドと日本の間には、古くから歴史的、文化的な面での交流があり、経済面においても、近年ますます緊密な関係となっておりますが、さらに相互理解を進展させていく上で、今回の調査結果が少しでもお役に立てれば幸いです。

最後になりましたが、本調査を実施するにあたり、多くの方々のご協力を賜りました。調査の実施にあたり、全面的にご協力いただいた、インド日本商工会及び商工会会員の日系企業の皆様に対し、この場をお借りして厚くお礼申し上げます。

2008年10月  
国際交流基金  
事業開発戦略室